

事業番号	事務事業名	新生児聴覚検査事業	所管課名	保健福祉課	令和 2 年度課長名	水島 剛
01847	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町新生児聴覚検査事業実施要綱	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事業内容)岡山県では、新生児を対象に聞こえの障害を早期発見・治療するため、産科医療機関で聴覚検査を推奨している。里帰り出産等で産科医療機関で検査を行っていない場合は県内の外来スクリーニングの利用を促進。契約医療機関外で検査を行う場合は償還給付となる。 (業務の手順)母子健康手帳交付時・転入時に制度の説明と無料券配布。里帰りの場合助成の説明と申請用紙の配布。	岡山県では、他の先天性異常と比べ高確率で発生する先天性聴覚障害を早期発見・早期治療するために、国庫補助金事業を行っていた。国庫補助金事業廃止となった平成20年4月より少子化対策の一環として検査費用の助成が開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 鏡野町に住所のある新生児	ア 出生数	人	見込 実績	100 98	100 85	100 89	95	95
イ	イ		見込 実績					
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 聴覚障害を早期に発見し、療育へつなげる	ア 検査の件数	件	目標 実績 達成率	80 82 102.5%	80 80 100.0%	80 90 112.5%	95	95
イ	イ 要再検査の件数	件	目標 実績 達成率	0 2 0.0%	0 4 0.0%	0 2 0.0%	0	0
ウ	ウ 療育指導の件数	件	目標 実績 達成率	0 0 100.0%	0 0 100.0%	0 0 100.0%	0	0

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 受診券の交付と支払等の用務	ア 申請交付受付・審査振込件数	件	目標 実績 達成率	100 97 97.0%	100 80 80.0%	100 89 89.0%	95	95
イ 制度の周知徹底と浸透	イ 制度の周知件数	件	目標 実績 達成率	100 102 102.0%	100 92 92.0%	100 101 101.0%	95	95
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		大事業 中事業					事業番号			
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		07 03 新生児聴覚検査事業								
30 年度 実績	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 見込	4 年度 見込	前年比	決算 (千円)	30 年度 実績	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 見込	4 年度 見込	前年比					
国庫支出金						国庫支出金											
県支出金						県支出金											
町 債						町 債											
その他特財						その他特財											
一般財源	664	608	607	607	-1	一般財源	550	459	526	607	607	67					
合計	664	608	607	607	-1	合計(A)	550	459	526	607	607	67					
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1						
	延べ業務事務時間						7	5	7	7	7	2					
	人件費計(千円)(B)						24	18	23	23	23	6					
最終予算額		607 千円		予算執行率		86.6%		トータルコスト(A+B)		574	477	549	630	630	73		
主な 支出事業内容 (予算)	役務費 手数料				8 千円				主な 支出事業内容 (決算)	役務費 手数料				6 千円			
	委託料 委託料(物)				460 千円					委託料 委託料(物)				443 千円			
	扶助費 扶助費				139 千円					扶助費 扶助費				77 千円			

事業番号	01847	事務事業名	新生児聴覚検査事業	所管課名	保健福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
国・県ともに補助金廃止になったが、鏡野町は検査費用を県の指定する金額まで補助。県の支援として、国保連合会との調整、医師会(スクリーニング機関)との調整・契約、事業全体の精度管理がある。平成31年度から新たに「MB-11 ベラフォン」が県の指定する検査機器の対象となった。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
岡山県でも公費負担の状況は市町村によって異なるため、転入者には受診券の差し替えをしている。県外の里帰り出産については償還給付や外来スクリーニングの説明を個々にしている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
妊婦さんからは好評である。新生児聴覚検査に係る公費負担の全国平均(R元年度時点)は3,801円であり、鏡野町の5,540円(上限)は全国平均を上回っている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	保護者の経済的な負担を軽減することで、施策である子育て支援に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	子育て支援、少子化対策は町の施策であり、今までの経緯から公費投入は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	先天性聴覚障害を早期に発見するために、対象は新生児に限定されており、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	産後2~3日にほとんどの産科医療機関で行われているため、現状でこれ以上の成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	お金がないから受けないということがあってはならない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	全ての新生児が検査を受診できており、改善の余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	成果と事業費はここ数年比例しているため、改善の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事務量自体が少ないので、現状維持で問題ない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	新生児は全て対象としており、委託契約機関以外で受診し費用が発生しても償還給付を行って対応しているため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠	
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	早期受診・早期発見が重要であるため、新生児が全員受診できている現状は公費負担の成果であると考えられ、これ以上改善の余地はないと思われる。	
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 	
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)	